

局

の

動

き

財務部

養護教諭や警察官への金融講話
～金融コンシェルジュを目指して～

財務部では、①金融機能の安定、②利用者保護、③金融の円滑化を目的に、銀行、保険会社、貸金業者、さらには商品券の発行者など、多岐に亘る業態の規制・監督を行っており、上記3つの目的達成の一環として、様々な職場・団体等からの要望に応じて、金融行政に関する広報活動を行っています。

7月30日、南城市内小中学校養護教諭を対象として「多重債務相談の実態について」講話を行い、9月16日、県内の警察官を対象に「金融商品に関すること」につ

いて講話を行いました。市養護教諭研究会からは、子供に影響を与える生活困窮家庭への対応方法の習得を、県警からは、捜査官の金融スキルの向上を目的に講話の依頼があ



養護教諭への講話の様子

り、担当職員を講師として派遣しました。

財務部では、今後も、講師派遣の要望に対し、金融コンシェルジュとして、積極的に対応していきます。



警察官への講話の様子

国有財産行政を通じた地域連携の取組

財務部

「読谷飛行場返還の碑」建立とエリアマネジメント

皆様は読谷村にある「読谷飛行場返還の碑」をご覧になりましたか。碑は広大な農地のなか、農産直売所などが立地する交差点の一角に今年7月に建立されました。8個の石碑に歴史的経緯、返還と跡地利用の歩みなどを写真、年表を用いて時系列に刻むことで、未来の世代にも確かな記録を残すことを目的にしています。

読谷村が、幾多の困難を乗り越え、旧地主、耕作者の理解を得つつ、国、県と協力して、「読谷補助飛行場」の返還と同時に、国有地と村有地の等価交換契約で約222ha（那覇新都心地区とほぼ同じ規模）の土地を取得したのは、平成18年7月と翌年1月のことでした。

財務部は、当時、国有地の地主の立場で、村と跡地利用計画を調整し、国有地を活用した地域振興に全力で取り組みました。

現在、この場所には役場庁舎、中央公民館を中心に村民センター地区が形成され、陸上競技場などの運動施設に加え、中学校などの文教施設も完成し、村の中核機能が形成されています。また、周辺は、最新鋭の農業設備を有する豊かな農地となり、農産直売所には、村の農産物をはじめ各種の物産が集



建立記念式典

まり、地元客や観光客で賑わい、田園都市と呼ぶにふさわしい景観が誕生しています。

財務部では、各地域の国、県、市町村の公有財産について、関係機関と連携して総合的な利活用を図る「エリアマネジメント」に力を注いでおり、現在、県内41市町村のうち、13の市町村と連携し地域振興に取り組んでいます。



返還の碑付近の風景

財務部

「宮古島市未来創造センター」にかかる
国有地の売買契約調印式

9月28日、県立宮古病院跡地の国有地を「宮古島市未来創造センター」用地として宮古島市に売買するため、宮古財務出張所長と宮古島市長が売買契約書に調印しました。市が取得した国有地は約2万3,000㎡で、3億9,100万円による売買となりました。

この土地は、当局が長年、「県立宮古病院」敷地として貸し付けていましたが、病院の移転新築を契機に、老朽化した図書館や中央公民館の建設用地として、市から取得要望があり、国有財産沖縄地方審議会の答申

を経て、売買契約の調印に至りました。

「未来創造センター」は、外観はテーブルサンゴをモチーフに図書館と公民館を併設



契約書に調印した宮古島市長(左)と宮古財務出張所長

し、利便性が高く使いやすい生涯学習拠点施設として、平成30年の開館を予定しています。



宮古島市未来創造センターの完成イメージ

財務部では、財政、金融、経済調査、国有財産で地域社会と連携してまいります。

農林水産部

農業分野における障害者就労・雇用促進セミナー

9月17日、沖縄県立博物館・美術館講堂において、農業分野における障害者就労・雇用促進セミナーを開催しました。

本セミナーは、沖縄地域の農業分野における障害者の雇用機会拡大のため、沖縄地域農業の障害者就労・雇用促進ネットワーク（沖縄総合事務局、沖縄労働局、沖縄県等）が主催するもので、昨年に引き続き3回目の開催となります。

基調講演では、講師として、関東ブロック障害者就農促進協議会顧問である農事組合法人フラワービレッジ倉刈生産組合理事長の近藤氏を群馬県から

お招きし、『福祉から雇用へ』の農福連携』というテーマで、農業分野における障害者の就労・雇用の実態、就労・雇用を進める上での課題や定着のポイント等について、事例を交えながら分かりやすくご説明いただきました。

事例発表では、沖縄地域の取組状況として、NPO法人みのりの会施設長の當眞氏及び支援員の玉城氏から、農業生産法人と提携した農作業受託による障害者就農の取組と今後の展望について紹介していただいたとともに、特例子会社による障害者雇用の事例として、ジンズノーマ事業部長の上田氏から、新しい働き方の考え方やチーム農

業についてお話をいただきました。

本セミナーには、障害者の就労支援に携わる事業者や農業者、関係機関等合わせて約60名の参加があり、セミナー後半には活発な意見交換が行われました。



セミナーの様子

農林水産部

農業農村整備のパネル展
～水の恵みと大地の恵み～

8月31日から9月4日までの5日間、沖縄総合事務局1階において、沖縄における国営土地改良事業をテーマに、農業農村整備のパネル展を開催しました。

水源に恵まれず雨水に頼る沖縄の農業は、これまで幾度となく干ばつ被害に苛まれてきました。沖縄では「雨垂い水や醤油使え（アマダイミジヤ ソーユージュケー）」（雨水は醤油を使うように大切にしよう）ということわざもあるほどです。これらの課題に対応するため、沖縄総合事務局では、沖縄県や関係市町村と連携して、地下ダム等の農業用水源及び農業水利施設を建設し、干ばつ被害の解消、作物の品質向上及び多様化等を通して、農業経営の安定化を図ってきました。

本展示では、これまで実施してきた国営土地改良事業地区の内容や効果、現在実施中の地区について紹介するとともに、各地区の工事の状況や

水を待つ農家のインタビューなどの映像をDVDで上映しました。さらに、地下ダムをより身近に感じていただくため、地下ダムの模型や地下ダムの水で栽培された作物の展示も行いました。地下ダム模型は大変好評をいただき、来場者から「地下ダムの構造について、イメージしやすかったです。」との感想をいただきました。このほか、パネル展全体については、「初めて見ることも多かったのがためになった。」「水の重要性がよくわかった。」「分かりやすいのでDVDをレンタルしたい。」「レモンが沖縄で栽培されていることを初めて知った。」などの嬉しい意見もいただきました。

本パネル展が、意外と身近にあって一見見過ごしてしまいそうな水の大切さに気づいていただくきっかけとなれば幸いです。



地下ダムの水で栽培された作物



地下ダム模型、琉球石灰岩等の展示



展示会場内の様子

農林水産部

さとうきびのパネル展

～沖縄の宝 さとうきびの栽培から様々な商品ができるまで～

9月8日から11日までの4日間、沖縄総合事務局1階において、「沖縄の宝 さとうきびの栽培から様々な商品ができるまで」と題したパネル展を開催しました。

さとうきびは、台風や干ばつなどの気象災害に強く、古くから沖縄の人々の生活を支えてきた重要な基幹作物です。特に、離島においては製糖業とともに地域経済を支える主要産業となっています。しかしながら、近年は、さとうきびの生産量が減少し、沖縄本島の製糖工場は1工場となるなど、さとうきび産業は大きな岐路に立たされています。

本パネル展では、さとうきびの重要性や新たな可能性について多くの方々にご覧いただくことを目的に、パネルのほか、さとうきびから作られるウーヅパウダー、ウーヅ染め、ラム酒等関連商品の展示、8つの島でそれぞれ作

られている黒糖の試食、DVDの上映を行いました。また、駐車場では、さとうきびの収穫機械（ハーベスタ）やトラクタといった大型の農業機械も展示し、さとうきびの生産が様々な機械によって支えられていることを実感していただきました。

当イベントには4日間で約250名が来場し、来場者からは、「さとうきびの可能性・重要性について理解出来た。」「さとうきび農家の努力に感謝。」等多くの感想が寄せられました。



パネル展の様子

当イベントが、将来、1人でも多くの方がさとうきびの生産や関連商品の開発、販売などに関わっていただくきっかけになることを期待しています。



さとうきびから出来る様々な商品



ハーベスタ等の展示

経済産業部

地方創生セミナー

昨年9月、内閣総理大臣を本部長とするまち・ひと・しごと創生本部が設置され、12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、今年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」が閣議決定されました。

これを踏まえ、各自治体において、地方版総合戦略の策定に向けた調査や地方創生に向けた各種取組が実施されています。

そこで、沖縄総合事務局では、地方創生に向けた取組のサポートを目的にした、「地方創生セミナー」を、9月7日に開催しました。

セミナーでは、「地方創生で求められる地域経済の見方・自治体の取り組み」と題し、岡山大学大学院社会文化科学研究科教授中村良平氏からご講演いただき、地方創生に向けて、

自らの地域の経済構造を把握し、地域の強み・弱みを分析することで、「稼ぐ力」、「雇用力」のある産業を育てることが重要だと指摘がありました。

また、「地域を元気にするための官民連携」と題し、生活協同組合コープおきなわまち・ひと・ものづくりサポーター石原修氏からご講演いただき、地域の特産品開発に向けて、1次から3

次産業までの関係者が一体となって取り組みを推進するためには、行政の関係者間のスムーズなコーディネートが重要な役割であるとの指摘がありました。

セミナーには、自治体職員など約80名が参加し、活発な意見交換も行われました。



講演する中村氏



講演する石原氏

経済産業部

「輝きシゴト塾」

～新しいビジネスの創出を目指します～

経済産業部では、地域経済の活性化を目的とし、女性ならではの感性や行動力、若者の柔軟な発想や活力を発揮することで新しいビジネスの創出を目指す「輝きシゴト塾」を開講しました。

「輝きシゴト塾」は、少人数のグループでサポーターと一緒にご自身のビジネスについて考え、整理しながら、よ

り具体的な実現可能な事業計画を作成し、起業の基礎を作っていただく事業です。9月25日の開講式から、来年3月の最終成果報告会までの約半年間に、4回の座学、グループワーク、テストマーケティングを実施します。座学やグループワークをとおしてつくり上げた商品・サービスについて、テス

トマーケティングを行うことで、実際のお客様の反応を見ながら、さらにブラッシュアップさせる内容となっています。

昨年度までは、女性のみを対象とした「輝き女性塾」として実施していましたが、今年度は男性も対象とすることになりました。男女16名の受講生の多様な価値観の交流による新しいビジネスの創出が期待できます。



開講式(受講生とサポーターの皆さま)



グループワークで考えを整理

運輸部

内航船での「就業体験」

少子高齢化の進展により船員不足が将来的に顕在化しつつある内航海運業界は、円滑な世代交代を積極的に推進する必要があります。そこで、若年内航船員確保推進協議会では、7月の「体験学習」(中学生対象)に続く今年度2つ目の取組として、専門的な教育を受けた沖縄水産高等学校海洋技術科及び宮古総合実業高等学校海洋科学科の生徒を対象とした就業体験を実施しました。

今回の就業体験は、フェリー栗国、フェリーざまみ、フェリーとかしき、フェリー琉球、フェリーたらまゆう、貨客船だいとう、RORO貨物船しゅれい、ちゅらしま、油タンカー第五天竜丸に、夏休み期間中、49名の2、3年生が、1隻に生徒1～5名、それぞれ約3日間乗船しました。出入港作業、航行中の船内巡視の他、貨物等の受付、積み込み、乗船客の案内、客室掃除など、

実際の船員の仕事を体験することは、生徒達にとって有意義な経験となったようです。

就業体験後のアンケートでは、内航海運の仕事に対して93%の生徒が「仕事に魅力を感じた」と回答、また、82%が「将来の進路選考に大変参考となった。」(※「大変参考になった、少しは参考になった」を合わせると100%)、80%が「今後の学生生活及び学習に大きく影響する。」(※「大きく影響する」、「少しは影響する」を合わせると100%)と回答しました。これを裏付けるように教師から「体験した生徒がより前向きに学習するようになった。」という声もあり、若年船員の確保・育成に大いに効果が期待できます。

当協議会では、今年度さらに小学生を対象とした「海事教室」を開催し、若年船員の人材確保・育成を推進します。



出港作業をする生徒



船長から操舵装置の説明を受ける生徒



インターンシップで乗船した船舶

開発建設部

第55回「下水道の日(9月10日)」県内式典

～忘れない 暮らしの下に 下水道～

平成 27 年 9 月 9 日に那覇市のパレットくもじ前広場において、第 55 回「下水道の日」県内式典（主唱：沖縄県、沖縄総合事務局、市町村）が開催されました。式典では、再生水（下水処理水）を利用した打ち水、下水道の仕組みや下水道が地域に果たす役割等を紹介したパネルやマンホール蓋の展示を行い、また、保育園児による子供エイサーが披露され、県民へ下水道に対する理解と協力をPRしました。

なお、下水道普及率は全国平均 77.6%に対して、沖縄県は 70.6% で全国 22 位となつ

ており、今後も下水道に対する理解を深めながら整備を進める必要があります。

沖縄県は四方が海に囲まれた自然豊かな環

境に恵まれており、その環境を未来に引き継ぐためにも下水道の役割は大きいものがあります。



再生水(下水処理水)を利用した打ち水

開発建設部

ダムを活用した教員免許状更新講習

「沖縄の水資源」を学習

教員免許状を更新するために必要な講習を琉球大学で開催しており、水資源に関する講習については、担当の大学教授と沖縄総合事務局河川課が連携して実施しております。今年度は新たな取り組みとして、沖縄総合事務局が管理するダム（羽地ダム）をフィールドに、水源地域（やんばるの森）の自然や文化を参加者が肌で直接感じながら実施しました。

参加者は、小学校や高等学校など専門科目も異なる教員が約 30 名参加しました。はじめに沖縄における渇水や水資源開発の歴史を講義で学習し、その後ダム周辺や湖面から水源の自然を学ぶとともに、貯水施設であるダムの構造をダム内部から観察しました。

また、隣接する資料館では水源地域における人々の暮らしを学習し、最後にこれらを踏まえ、今後の沖縄における水資源のあり方や

地域振興について班ごとに分かれて討議を行いました。各班で討議した結果は参加者全員で意見交換し、活発な議論を交わしました。

過去に沖縄では毎年のように渇水が発生し、水の確保に苦労した歴史があります。沖縄総合事務局では、この講習を通じて貴重な水資源について教員に学んでいただき、渇水

を経験したことのない子どもたちへも伝えていただくことで、沖縄における水教育の普及に貢献できているものと考えております。今後、県民の水意識がますます高まることを期待しております。



やんばるの自然をダムから体感



内部からダムの構造を学習

開発建設部

11月は「建設業取引適正化推進月間」です

～みんなで守る適正取引～

毎年 11 月は、「建設業取引適正化推進月間」として、国土交通省及び都道府県において、建設業の取引の適正化を強力に進めるため、建設業法等の法令遵守に関する活動を集中的に展開しています。

その活動の一環として、沖縄総合事務局開発建設部（建設産業・地方整備課）では、建設業者等を対象とした法令講習会の開催や建設会社への立入検査を行い、請負契約内容や下請取引の実態調査に加えて、社会保

険加入状況等の調査を実施し、建設業の健全な発達を促進します。

なお、下記の窓口において建設業の法令遵守等に関する様々な相談を受け付けております。

<窓口>

・駆け込みホットライン

TEL0570-018-240

（受付は、平日の 10 時から 17 時まで）



11月1日～11月30日

11月は建設業取引適正化推進月間です

主催 国土交通省、経済産業省
協賛 公財財団法人 建設業適正取引推進機構

建設業取引適正化推進月間ポスター